Weekly Network News
1999年(平成11年)1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 793
平成26年12月15日（月曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

マーケティング

2014年ヒット商品、再生・回帰・進化型 2015年の予想は未来創造型に熱い視線

流通や小売、市場動向の専門紙、日経ＭＪが毎年恒例のヒット商品番付（2014年）を発表、合わせて2015年のヒット商品予想も行った。

14年のヒットは大流行のオリジナル商品に欠けた１年だった。トップの「インバウンド（訪日外国人）消費」はまさにそれで、円安で外国人客が過去最高を記録した。他上位には「妖怪ウォッチ」「アナと雪の女王」「ハリー・ポッター」が座った。旅行・ゲーム・アニメ・エンターテイメントと海外コンテンツが目立つ。同紙はこの現象を「ボーダー」（越境）と表現して、錦織圭や羽生結弦のスポーツ選手の海外活躍も上位に選んだ。しかし、ランクインした商品やコンテンツを見比べると、ボーダーよりは再生や回帰の進化型が当てはまりそう。例えば乗用車の「デミオ」はディーゼルエンジン車で復活、「ハスラー」は軽でありながら多目的スポーツ車に再生し、付加価値を高め進化した。「ふるさと納税」や「観光列車」は故郷回帰だ。「Wゼロ」は新型発泡酒だが、ビール業界は増税の貢献頭。来年度から発泡酒やビールの酒税が見直され、儲けが泡と消えないか心配だ。サントリーの大型買収も話題となった。

15年ヒットは未来創造型。まず家庭から産業までのヒト型ロボットが進化し電池車実用化、アップルウォッチと続く。北陸新幹線開通と旅行客増。中京・関西地区にはショッピングモールが開業し、眼が回りそうだ。

税務会計

消費増税2017年4月へ1年半延期 2015年度税制改正へも大きな影響

2015年10月に予定されていた消費税率10％への引上げについて、安倍首相は、2017年４月に１年半先送りする意向を表明した。この増税延期の判断により、今後の税制改正にも大きな影響が出てくるとみられている。

税制改正大綱は、例年12月中旬ごろに決定されるが、2015年度大綱は衆院解散の影響から１月上旬となる見通しだ。

食料品など生活必需品の消費税率を低く抑える軽減税率の導入については、2014年度税制改正大綱において「消費税率10％時に導入する」とされていたが、増税延期を受けて、自民、公明両党は与党税制協議会で「2017年度からの導入を目指す」と合意文書に明記した。

2015年度税制改正は消費増税と連動する検討項目が多く、まず、2014年度税制改正大綱において消費税率10％引上げ時に廃止するとされていた自動車取得税は、2017年３月末まで存続する見通しだ。

法人実効税率については、数年間で約35％から20％台に引き下げるため、2015年度と2016年度に２％台後半引き下げる方針だが、初年度の引下げ幅は増税先送りの影響を避けられない可能性がある。

また、本年12月末で期限切れとなる、住宅取得資金のための贈与を最大1,000万円まで非課税とする優遇措置も、来年以降数年間延長される予定だが、国土交通省が要望する非課税枠3,000万円への拡充は難しい状況となる。

今週のキーワード	外国人観光客等の消費や誘致の意味にも使う。逆はアウトバウンド。アベノミクスは政策的に外国客を積極的に受け入れ、東南アジア向けにはビザの発給要件を緩和した。さらに免税対象商品をこれまでの家電、衣類から食料品、化粧品まで広げた。2014年10月までの訪日外国人客数は1,100万人で過去最高。訪日外国人の旅行消費額（今年１～９月）は1.4兆円と前年同期比で40％と大幅増。
インバウンド消費	

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。